

連結決算セグメント情報等

(単位：百万円)

●セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期						平成28年度中間期					
	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計			銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益												
外部顧客に対する経常収益	9,462	3,035	179	12,677	△ 12	12,664	9,569	2,753	176	12,500	-	12,500
セグメント間の内部経常収益	25	32	-	58	△ 58	-	24	27	-	52	△ 52	-
計	9,488	3,068	179	12,735	△ 71	12,664	9,593	2,781	176	12,552	△ 52	12,500
セグメント利益	1,618	99	8	1,726	△ 2	1,724	1,697	113	4	1,815	△ 2	1,813
セグメント資産	1,047,004	11,444	2,166	1,060,614	△ 4,119	1,056,495	1,055,696	10,623	2,140	1,068,460	△ 3,576	1,064,884
セグメント負債	983,372	8,196	1,203	992,772	△ 3,810	988,962	988,592	7,210	1,159	996,963	△ 3,262	993,700
その他の項目												
減価償却費	329	28	0	358	7	365	435	31	0	467	7	475
資金運用収益	7,756	1	29	7,786	△ 20	7,767	7,442	9	24	7,476	△ 19	7,457
資金調達費用	621	42	0	663	△ 18	645	523	37	0	561	△ 17	543
特別損失	50	0	-	50	-	50	78	0	0	79	-	79
(減損損失)	2	-	-	2	-	2	59	-	-	59	-	59
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	709	2	3	715	3	719	516	17	1	535	7	542

[平成27年度中間期]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△12百万円は、「リース業」及び「クレジットカード業」の貸倒引当金戻入益であります。

(2) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額△4,119百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) セグメント負債の調整額△3,810百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(5) 減価償却費の調整額7百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費の調整額であります。

(6) 資金運用収益の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 資金調達費用の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[平成28年度中間期]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,576百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△3,262百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額7百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

●関連情報

1. 前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,781	2,454	3,020	1,407	12,664

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2. 当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,517	2,535	2,715	1,731	12,500

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

1. 前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
減 損 損 失	2	—	—	2	—	2

2. 当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
減 損 損 失	59	—	—	59	—	59

●報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

1. 前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当 中 間 期 償 却 額	—	8	—	—	8
当 中 間 期 末 残 高	—	162	—	—	162

2. 当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当 中 間 期 償 却 額	—	8	—	—	8
当 中 間 期 末 残 高	—	145	—	—	145

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

業務粗利益〔連結〕

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	6,660	462	7,123	6,504	410	6,914
うち資金運用収益	7,304	512	7,816	7,046	454	7,500
うち資金調達費用	644	49	693	541	44	585
役 務 取 引 等 収 支	434	6	440	250	4	254
うち役務取引等収益	1,168	9	1,177	1,085	8	1,093
うち役務取引等費用	734	3	737	835	3	838
そ の 他 業 務 収 支	531	△ 41	489	704	△ 104	599
うちその他業務収益	3,358	4	3,363	3,271	0	3,271
うちその他業務費用	2,827	46	2,873	2,567	105	2,672

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成27年度中間期0百万円、平成28年度中間期0百万円）を控除して表示しております。

役務取引の状況〔連結〕

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,168	9	1,177	1,085	8	1,093
うち預金・貸出業務	203	—	203	204	—	204
うち為替業務	300	8	309	298	7	305
うち証券関連業務	378	—	378	276	—	276
うち代理業務	17	—	17	13	—	13
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	6	—	6
うち保証業務	10	0	10	33	0	33
役 務 取 引 等 費 用	734	3	737	835	3	838
うち為替業務	51	3	54	50	3	53

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高等〔連結〕

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(54,944) 1,020,790	(49) 7,304	1.42	(50,629) 1,007,709	(43) 7,046	1.39
うち貸 出 金	651,049	5,749	1.76	658,430	5,495	1.66
うち商 品 有 価 証 券	287	0	0.41	200	0	0.34
うち有 価 証 券	252,340	1,468	1.16	250,525	1,483	1.18
うちコールローン及び買入手形	10,650	8	0.15	245	0	0.07
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	51,518	26	0.10	47,677	22	0.09
資 金 調 達 勘 定	983,236	644	0.13	974,588	541	0.11
うち預 金	913,590	587	0.12	901,960	505	0.11
うち譲 渡 性 預 金	5,757	2	0.07	7,547	2	0.05
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	64,927	55	0.16	66,113	34	0.10

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建て取引であります。ただし、円建て非居住者取引は、国内業務部門から除いております。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年9月期644百万円、平成28年9月期6,552百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年9月期1,069百万円、平成28年9月期1,069百万円）及び利息（平成27年9月期0百万円、平成28年9月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●国際業務部門

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	56,442	512	1.81	52,786	454	1.71
うち貸 出 金	5,552	32	1.15	3,999	21	1.06
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	49,479	472	1.90	47,580	426	1.78
うちコールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(54,944) 56,333	(49) 49	0.17	(50,629) 52,271	(43) 44	0.17
うち預 金	1,373	0	0.04	1,639	1	0.18
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建て取引であります。ただし、円建て非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 国際業務部門の外貨建て取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法）により算出しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年9月期2百万円、平成28年9月期6百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●合 計

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,022,288	7,767	1.51	1,009,866	7,457	1.47
うち貸 出 金	656,602	5,781	1.75	662,430	5,517	1.66
うち商 品 有 価 証 券	287	0	0.41	200	0	0.34
うち有 価 証 券	301,819	1,941	1.28	298,106	1,910	1.27
うちコールローン及び買入手形	10,650	8	0.15	245	0	0.07
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	51,518	26	0.10	47,677	22	0.09
資 金 調 達 勘 定	984,625	644	0.13	976,231	543	0.11
うち預 金	914,963	588	0.12	903,599	506	0.11
うち譲 渡 性 預 金	5,757	2	0.07	7,547	2	0.05
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	64,927	55	0.16	66,113	34	0.10

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年9月期647百万円、平成28年9月期6,558百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年9月期1,069百万円、平成28年9月期1,069百万円）及び利息（平成27年9月期0百万円、平成28年9月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。